

株主メモ

決算期 12月31日

定時株主総会 3月中に開催

基準日 12月31日
その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。

公告方法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.kyowa-ei.co.jp>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問合せ先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
専用ホームページ“お手続き内容”で一部届出用紙の出力ができます。
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>



株式会社共和電業

〒182-8520
東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
TEL.042-488-1111 (大代表)
FAX.042-481-3258

株式会社共和電業ホームページ

<http://www.kyowa-ei.co.jp>

本誌は再生紙を使用しています。
PRINTED WITH SOY INK この印刷物は環境にやさしい植物大豆油インキを使用しています。

第60期 事業報告書

平成18年1月1日▶平成18年12月31日

【企業理念】

計測と制御を通して “安全と安心”の提供で社会に奉仕する “技術創造企業”

CONTENTS

- 株主の皆様へ ▶ 2
- トップインタビュー ▶ 3
- トピックス ▶ 6
- 営業の概況 ▶ 7
- 連結財務諸表 ▶ 9
- 単体財務諸表 ▶ 11
- 株式の状況 ▶ 13
- 会社の概要 ▶ 14

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第60期事業報告書（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）をお届けするにあたり、株主の皆様の日頃のご厚情に対し、心より御礼申し上げます。

企業を取り巻く環境は、戦後最長と言われたいざなぎ景気を超える好景気が続くなかで積極的な設備投資が続いております。当社におきましては、この好機を的確にとらえ、開発、生産、販売の各部門が全社最適化をはかりながら一丸となって業績の向上に向けて取り組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月



代表取締役社長

高木 瑞夫

企業ビジョン

ONLY ONEの技術力を確立し、
世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す。

基本戦略

応力計測に軸足を置いて、
継続的な成長基盤の確立および
全社最適を目指した企業改革を推進する。

安定的な成長を目指して、 新中期経営計画スタート。



代表取締役社長 高木瑞夫

Q 新社長就任にあたっての抱負と、共和電業が持つ可能性および課題についてお聞かせください。

A 強固な基盤と継続的な革新で安定成長をはかり国内・海外市場に攻めの営業を展開。

当社では、営業畑からの社長就任は私が初めてで、お客様と直に接する最前線で得てきたこと・感じてきたことを、会社に伝えていく経営を行っていきたくと考えています。特に思うことは、「企業というものは、強くなければいけない」ということです。そのための基盤作りとして、当社は従来から経営計画を推進してきましたが、次のステップに向けて、より強固な基盤が必要であり、継続的な内部革新による成長を確保し、企業としての安定をはかっていきたいと思えます。

当社が販売する製品は、世間一般にはあまりなじみのないものですが、企業や社会が安全性を追求していくために不可欠な、「緑の下の力持ち」とも言える存在です。現在当社は、国内市場で約4割というシェアを誇っていますが、近年では市場環境が激変し、海外からの輸入製品が攻勢を強めています。当社は国内市場での地位を押さえつつ、一方で海外市場に積極的に打って出て、現在約6%ほどしかない海外シェアの拡大をはかっていくべき段階にあります。

また、昨今のさまざまな災害・事故から、当社が事業を展開している「安全・安心」への注目が高まり、その必要性が社会全体に認識されつつあります。攻めの営業を展開していくべき市場が、より大きな広がりを見せています。

こうした市場変化をどう取り込み、どのような戦略を構築していくか。当社の今後については、このような可能性と課題を持っていると考えています。

《高木新社長プロフィール》

昭和18年生まれ・香川県出身
昭和40年 法政大学工学部卒
同年 当社入社
平成5年 西日本営業本部営業部長
平成11年 取締役東日本営業本部長
平成17年 常務取締役営業本部長
平成19年 代表取締役社長就任

Q 終了した3か年中期経営計画「KIC170」についての総括をお聞かせください。

A 数値目標に対しては計画未達ながら増収増益の確保と財務体質の質的転換を果たす。

当期で終了した「KIC (Kyowa Innovation Challenge) 170」は、平成16年度よりスタートした3か年の中期経営計画です。応力計測に軸足を置き、構造改革および収益構造の再構築を行うことをテーマにした取り組みを行い、最終的な業績目標として、連結売上高150億円（計画当初は170億円）、連結経常利益13億円（同15.7億円）を掲げていました。初年度は順調に進捗しましたが、その後、計測エンジニアリング分野の市場環境が大きく落ち込んだことなどにより、計画未達となりました。

しかし、この計画期間中に取り組んだ生産・営業・開発に

おける革新活動や、宇都宮営業所・東北営業所の設置および開発関連の投資などが奏功し、増収増益の確保とともに、これを維持していく基盤を構築することができました。

また、財務体質の質的転換をはかることができたことも当中期経営計画の成果です。利益率の高い汎用品の拡大とともに、走行安定領域や多くの部品メーカーによる幅広いそ野を持つ自動車関連分野、海外市場での成長が見込める鉄道・航空機関連分野など、利益向上につながる分野への注力を、今後も継続していきます。

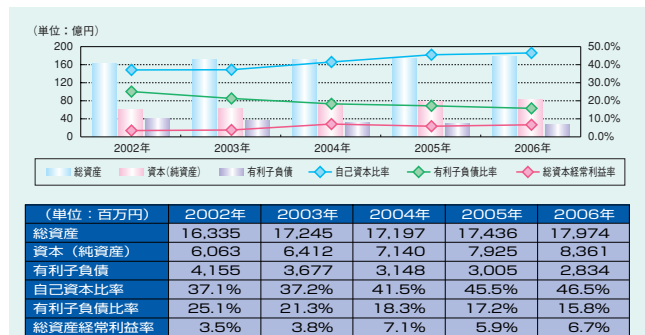
Q 新たにスタートした新中期経営計画の内容についてご説明願います。

A 旧計画で確保した増収増益基盤をもとに、
新中期経営計画「KIC60」は、当社の創業60周年である平成21年度を最終年度とした3か年計画です。応力計測に軸足を置いた成長基盤の確立という旧計画のテーマを継続しながら、
新中期経営計画「KIC60」は、当社の創業60周年である平成21年度を最終年度とした3か年計画です。応力計測に軸足を置いた成長基盤の確立という旧計画のテーマを継続しながら、
新中期経営計画「KIC60」は、当社の創業60周年である平成21年度を最終年度とした3か年計画です。応力計測に軸足を置いた成長基盤の確立という旧計画のテーマを継続しながら、

具体的には、旧計画で確保した増収増益基盤をもとに、生産リードタイムの短縮による在庫削減や、J-SOX法（日本版企業改革法）の施行にも対応した経営システムの「見える化」によるスピード経営、開発プロセス・販売プロセスの改革などに取り組んでいきます。

基本戦略においては、①利益の源泉である汎用品の拡販 ②北米・アジアを中心に海外市場を拡大 ③専門部署を設置し新分野・新事業を探索 ④国内自動車分野・インフラ分野の拡大、の4点を重点課題としています。

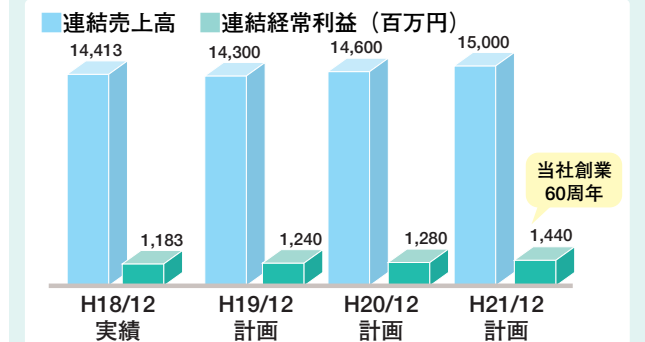
数値目標としては、計画最終年度である平成21年度にお



新中期経営計画「KIC60」 (平成19年度～平成21年度)

●基本戦略《テーマ》
応力計測に軸足を置いた成長基盤を確立し、
全社最適を目指した企業改革を推進。

●基本戦略《重点課題》



いて連結売上高150億円、連結経常利益14.4億円を目指し、連結総資産経常利益率を現状の6.7%から7.6%に、海外売上高を現状の8.7億円から12億円に引き上げていきたい考えです。こうした数値のコミットメントについては必達目標として取り組み、これ以上の成果を上げるべく全社一丸となって邁進していきます。

Q 当期の取り組み成果と今期の展開についてお聞かせください。

A 増収増益の確保とともに、財務体質を充実。今期は4月に米国営業拠点をオープン。

当期の業績については、前述した通り、計測エンジニアリング分野の落ち込みなどから計画には未達となったものの、受注残として持ち越した大型物件の売上計上や、採算良好な汎用品の販売拡大により、連結売上高144億1千3百万円（前期比1.5%増）、連結経常利益11億8千3百万円（前期比14.9%増）、連結当期純利益7億2千8百万円（前期比19.1%増）となりました。※詳細については7～8頁「営業の概況」をご参照ください。

その結果、増収増益の確保とともに、財務体質を充実させることができたわけで、当社はこれを新たな製品創出のための開発投資や、現在進めている本社工場の建替えなど、さらなる成長に向けた原資に充てていきます。同時に、当社は株主の皆様への利益還元として、安定的な株主配当の実施を目指しています。当期については、前期に引き続き1株当たり8円の配当を継続させていただきました。

今期（平成19年12月期）は、市場ニーズと販売機会を確実に捉え、自動車・輸送機器業界を中心に、さらなる深耕を目指

します。また、4月には米国に営業拠点を開設するなど、日系企業の進出に合わせて、輸出の拡大をはかっていきます。今期の業績予想については、連結売上高143億円、連結経常利益12億4千万円、連結当期純利益6億5千万円を見込んでいます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

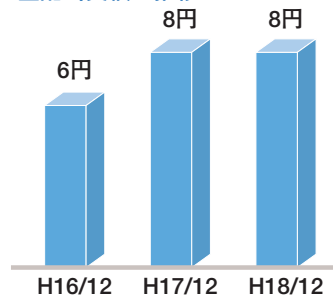
A 社会全体の「安全・安心」の実現に向けて安定的な成長を全社一丸で追求。

企業の寿命が30年という説がありますが、おかげさまで当社の歴史はその2周目をまもなく終え、なお歩み続けています。これは、当社が「安全・安心」の提供という理念のもとで技術を磨きながら、お客様第一主義による対応力を備えてきたことが大きいと思います。

これからも当社は、お客様とともに歩みながら、社会全体の「安全・安心」の実現に向けて、さらに大きな役割を果たせるよう、安定的な成長を全社で目指していきます。そのことを通じて、当社の企業価値を高め、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

■配当実績の推移



トピックス

▶ユニバーサルレコーダ EDX-100A

コンパクトかつ高機能なユニバーサルレコーダEDX-100Aを新発売しました。測定目的に合わせてカードを入れかえ、自由自在な機器構成が選択できます。また、LAN接続によりセンサの近くに機器を分散配置し同期収録することにより、従来の悩みだったノイズの低減と省ケーブル化を実現できます。測定チャンネル数に応じて1, 2, 4カードスロットの3機種をご用意しました。単体での計測、パソコンと接続しての計測など様々な用途に応じて最適な計測環境が構築できます。



▶教材用ひずみアンプ SGI-100A

ひずみゲージで検出した量をデジタル表示できる簡易測定用の教材用ひずみアンプSGI-100Aをインターネットショップ限定にて新発売しました。安価で手軽に購入可能ながら、デジタル表示やオシロスコープ・記録計で測定波形を見るためのモニター用電圧の出力が可能です。学校での教育用や個人技術者等のテスト等、新分野での利用が期待されます。



▶小型圧縮型ロードセル LCX-A-ID

機器への組み込みが容易にできる小型・軽量の圧縮型ロードセルLCX-A-IDを新発売しました。ケーブルはコネクタ接続方式を採用し、設置時にケーブルの引き回しに悩まされることもなく、修理時、点検時のケーブル交換も容易にできます。また、測定器との組合せに必要な情報をセンサ内のメモリから読み出すことができる新技術「TEDS」(Transducer Electronic Data Sheets) 対応ですので、現場での調整時間の短縮、誤設定の防止が図れます。



▶海外展示会への出展

中国・上海で初めて開催された、自動車産業向け計測器の展示会「Automotive Testing Expo 2006 China」や、米国・ロサンゼルスで開催された、航空宇宙産業向けの「Aerospace Testing Expo 2006 North America」に初出展するなど、当期も世界の市場に「KYOWA」の製品と技術力を積極的にPRしました。主力製品の「ひずみゲージ」を始め、当社の技術力の高さに多くの関心が集まりました。



Aerospace Testing Expo North America 2006

事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長となる景気回復基調を続けておりますが、国内においては原材料価格の値上がりや個人消費の伸び悩み、海外においては米国経済の減速などの懸念材料はあるものの、全体的には企業業績回復に支えられ、緩やかながら着実な足取りを辿りました。

こうしたなか、当計測機器業界も土木関連業種など一部を除いて、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼関連を中心とした積極的な設備投資を背景に、堅調に推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当企業集団は最終年度を迎える中期経営計画の目標達成に向け、7月に東北営業所を開設するなど積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に道路関連子会社を連結対象から除外したことによる減少分はありましたが、受注残として持ち越した大型物件の売上計上による寄与分などもあり、14,413百万円と前年度に比べ1.5%の増収となりました。一方、受注高につきましては13,861百万円と、前年度に比べ9.2%の減少となりました。

収益につきましては、販売促進等を積極的に行ったことにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の増加と営業外収支が改善したことにより、経常利益は1,183百万円（前年度比14.9%増）となりました。また、本社・工場建替関連費用35百万円等の特別損失が発生しましたが、当期純利益は728百万円（前年度比19.1%増）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

■計測機器部門

計測機器部門におけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した各種変換器が、自動車や電機関連分野を始めとして好調を維持し、売上高は4,694百万円となり、前年度に比べ0.5%の増加となりました。

また測定器関連機器につきましては、官公庁関連を中心に引き続き順調に推移した結果、売上高は2,515百万円と、前年度に比べ0.3%の増加となりました。

一方、特注品関連機器（特定顧客仕様製品）では、高速道路向けETC対応型車両重量計の売上計上により、売上高は2,962百万円となり、前年度に比べ28.2%と大幅な増加となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全衝突分野における設備更新需要が一巡したこと



小型圧縮型ロードセル



小型汎用表示器



ETC対応型車両重量計設置レーン

などにより、売上高は1,512百万円と、前年度に比べ9.0%の減少となりました。

以上その他を含め、計測機器全体の売上高は12,243百万円となり、前年度に比べ4.7%の増加となりました。

■計測コンサルティング部門

計測コンサルティング部門につきましては、航空機等の機体上ゲージ貼りなどの継続的な需要に対応いたしました。土木関連工事の減少による厳しい価格競争のなか、採算性を重視した営業活動の結果として、売上高は1,321百万円と、前年度に比べ9.4%の減少となりました。

■保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、製品メンテナンス業務は、自動車関連を中心に需要が増加しましたが、前年度に道路保守関連子会社



ホイール6分力計測システム

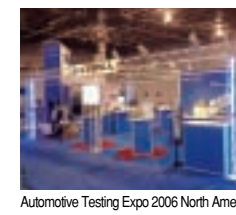


地滑り早期発見システム



クレーン校正作業

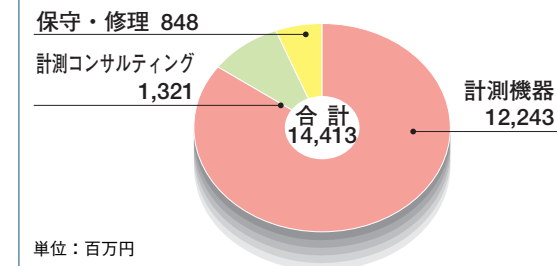
を持分法適用関連会社に異動した結果、売上高は848百万円となり、前年度に比べ18.7%の減少となりました。



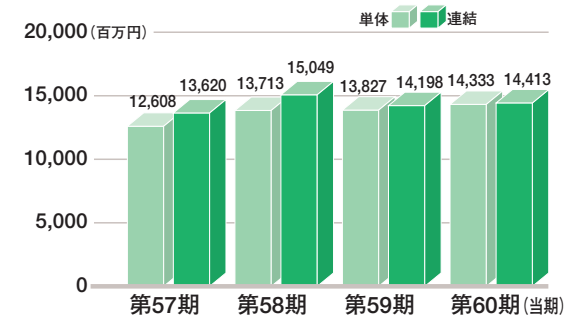
Automotive Testing Expo 2006 North America

輸出につきましては、中国市場および米国市場に向けて営業パワーを集中いたしました。本格的な拡販成果を得るには至らず、売上高は868百万円と、前年度に比べ2.0%の増加となりました。

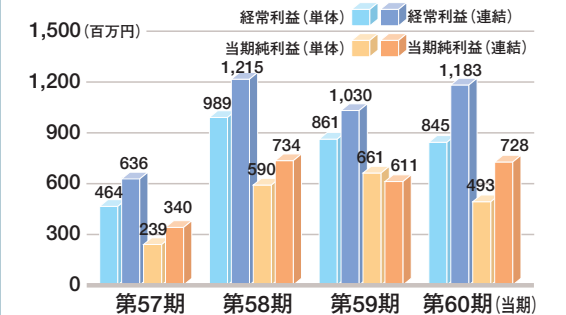
●事業部門別売上高率



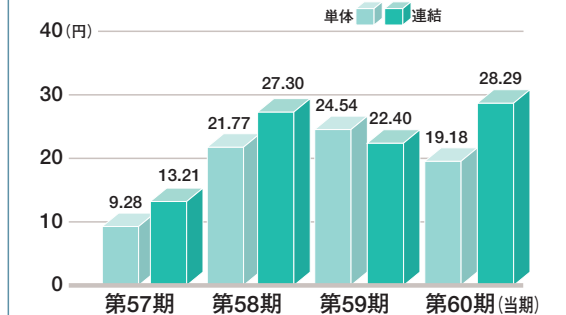
●売上高の推移



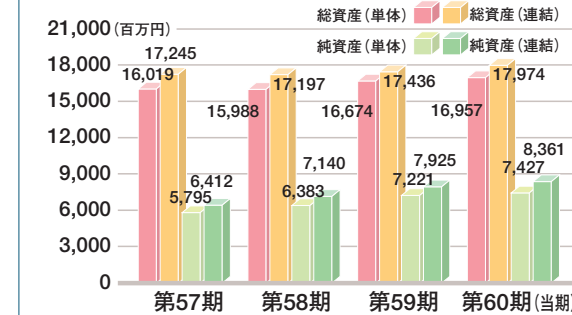
●経常利益・当期純利益の推移



●1株当たり当期純利益の推移



●総資産・純資産の推移



連結貸借対照表

科目	第60期	第59期
	(平成18年12月31日現在)	(平成17年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	11,997,543	11,463,658
現金及び預金	2,950,708	2,611,303
受取手形及び売掛金	5,495,274	5,270,798
たな卸資産	3,435,195	3,461,110
その他	118,012	132,002
貸倒引当金	△ 1,646	△ 11,557
固定資産	5,976,987	5,972,745
有形固定資産	2,794,238	2,807,654
建物及び構築物	1,269,981	1,235,532
機械装置及び運搬具	519,890	361,041
工具器具備品	243,817	235,434
土地	750,369	750,369
建設仮勘定	10,179	225,277
無形固定資産	91,917	70,514
ソフトウェア	80,190	56,894
その他	11,726	13,619
投資その他の資産	3,090,831	3,094,576
投資有価証券	1,922,832	1,981,713
長期貸付金	119,532	117,272
繰延税金資産	792,499	716,200
その他	260,418	299,111
貸倒引当金	△ 4,451	△ 19,721
資産合計	17,974,531	17,436,403

(単位 千円)

科目	第60期	第59期
	(平成18年12月31日現在)	(平成17年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,958,402	4,912,201
支払手形及び買掛金	1,876,525	1,622,649
短期借入金	1,209,362	1,442,912
一年内償還社債	250,000	125,000
未払法人税等	271,791	180,110
役員賞与引当金	26,000	—
賞与引当金	147,884	146,051
固定資産購入支払手形	14,414	72,121
その他	1,162,423	1,323,356
固定負債	4,654,781	4,598,695
社債	625,000	875,000
長期借入金	750,000	500,000
退職給付引当金	3,122,676	3,089,697
役員退職引当金	157,104	133,997
負債合計	9,613,184	9,510,896
(資本の部)		
資本金	—	1,309,440
資本剰余金	—	1,344,609
利益剰余金	—	4,598,892
株式等評価差額金	—	679,966
自己株式	—	△ 7,402
資本合計	—	7,925,506
負債、少数株主持分及び資本合計	—	17,436,403
(純資産の部)		
株主資本	7,732,403	—
資本金	1,309,440	—
資本剰余金	1,344,609	—
利益剰余金	5,086,390	—
自己株式	△ 8,035	—
評価・換算差額等	628,943	—
その他有価証券評価差額金	628,943	—
純資産合計	8,361,347	—
負債・純資産合計	17,974,531	—

連結損益計算書

科目	第60期	第59期
	(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)	(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)
売上高	14,413,037	14,198,555
売上原価	9,321,549	9,234,736
売上総利益	5,091,488	4,963,819
販売費及び一般管理費	3,902,451	3,776,598
営業利益	1,189,037	1,187,220
営業外収益	97,866	57,500
受取利息及び配当金	25,101	18,856
その他の収益	72,764	38,644
営業外費用	102,998	214,703
支払利息	44,013	48,152
その他の費用	58,985	166,551
経常利益	1,183,905	1,030,017
特別利益	11,893	60,054
投資有価証券売却益	—	60,054
貸倒引当金戻入益	11,893	—
特別損失	36,904	81,290
固定資産売却損	—	20,556
持分変動損失	—	60,733
本社・工場建替関連費用	35,111	—
その他	1,792	—
税金等調整前当期純利益	1,158,894	1,008,782
法人税、住民税及び事業税	477,291	424,369
法人税等調整額	△ 46,456	△ 16,856
少数株主損失	—	9,927
当期純利益	728,059	611,197

(単位 千円)

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位 千円)

科目	第60期	第59期
	(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)	(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,260	1,328,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,575	△ 527,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,280	△ 412,698
現金及び現金同等物の増減額	349,404	388,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,755	1,909,255
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 316,929
現金及び現金同等物の期末残高	2,330,160	1,980,755

連結株主資本等変動計算書(要旨) (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	1,309,440	1,344,609	4,598,892	△ 7,402	7,245,539	679,966	7,925,506
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 205,862	—	△ 205,862	—	△ 205,862
利益処分による役員賞与	—	—	△ 34,700	—	△ 34,700	—	△ 34,700
当期純利益	—	—	728,059	—	728,059	—	728,059
自己株式の取得	—	—	—	△ 633	△ 633	—	△ 633
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 51,023	△ 51,023
連結会計年度中の変動額合計	—	—	487,497	△ 633	486,864	△ 51,023	435,840
平成18年12月31日 残高	1,309,440	1,344,609	5,086,390	△ 8,035	7,732,403	628,943	8,361,347

単体財務諸表

貸借対照表

科目	第60期	第59期
	(平成18年12月31日現在)	(平成17年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,959,996	10,607,747
現金及び預金	2,184,198	1,913,826
受取手形	2,065,436	2,018,383
売掛金	3,415,077	3,246,323
製品	971,157	1,072,081
商品	6,832	13,532
仕掛品	668,516	1,097,070
未成工事支出金	293,810	228,792
原材料	1,026,825	902,187
繰延税金資産	71,717	69,724
その他の流動資産	258,138	52,701
貸倒引当金	△ 1,714	△ 6,876
固定資産	5,997,316	6,066,568
有形固定資産	2,644,226	2,674,424
建物及び構築物	1,237,278	1,215,445
機械装置	469,326	299,457
工具器具備品	179,542	185,328
土地	749,535	749,535
建設仮勘定	8,542	224,657
無形固定資産	83,987	64,804
電話加入権	8,491	8,491
ソフトウェア	75,496	54,420
その他	—	1,893
投資その他の資産	3,269,101	3,327,338
投資有価証券	1,882,339	1,990,907
子会社株式	—	105,000
関係会社株式	127,914	—
長期貸付金	239,532	267,272
保証金	224,073	221,098
退職給与引当資産	10,406	22,525
繰延税金資産	808,427	731,577
その他の投資	15,896	43,844
貸倒引当金	△ 39,487	△ 54,886
資産合計	16,957,312	16,674,315

(単位 千円)

科目	第60期	第59期
	(平成18年12月31日現在)	(平成17年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	5,041,689	5,019,119
支払手形	1,756,523	1,543,755
買掛金	725,590	628,047
短期借入金	850,000	1,100,000
一年以内返済長期借入金	—	62,500
一年内償還社債	250,000	125,000
未払金	36,415	35,293
未払法人税等	194,833	150,297
未払消費税等	71,603	69,374
未払費用	541,952	506,306
前受り金	290,030	452,816
預り金	181,285	168,885
役員賞与引当金	20,000	—
賞与引当金	107,655	104,720
固定資産購入支払手形	14,414	72,121
その他の流動負債	1,385	—
固定負債	4,487,660	4,433,459
社債	625,000	875,000
長期借入金	750,000	500,000
退職給付引当金	2,974,454	2,939,950
役員退職引当金	138,205	118,508
負債合計	9,529,350	9,452,578
(資本の部)		
資本金	—	1,309,440
資本剰余金	—	1,344,609
資本準備金	—	1,344,609
利益剰余金	—	3,895,830
利益準備金	—	327,360
任意積立金	—	2,683,706
買換資産圧縮積立金	—	91,706
別途積立金	—	2,592,000
当期末処分利益	—	884,763
株式等評価差額金	—	679,259
自己株式	—	△ 7,402
資本合計	—	7,221,736
負債及び資本合計	—	16,674,315
(純資産の部)		
株主資本	6,799,455	—
資本金	1,309,440	—
資本剰余金	1,344,609	—
資本準備金	1,344,609	—
利益剰余金	4,153,441	—
利益準備金	327,360	—
その他利益剰余金	3,826,081	—
買換資産圧縮積立金	81,807	—
別途積立金	2,992,000	—
繰越利益剰余金	752,274	—
自己株式	△ 8,035	—
評価・換算差額等	628,507	—
その他有価証券評価差額金	628,507	—
純資産合計	7,427,962	—
負債・純資産合計	16,957,312	—

損益計算書

科目	第60期	第59期
	(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)	(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)
売上高	14,333,757	13,827,754
売上原価	9,932,551	9,485,902
売上総利益	4,401,206	4,341,852
販売費及び一般管理費	3,541,250	3,409,486
営業利益	859,956	932,365
営業外収益	181,444	171,510
受取利息及び配当金	27,939	23,857
その他の収益	153,504	147,653
営業外費用	196,130	242,439
支払利息	42,573	46,033
その他の費用	153,556	196,405
経常利益	845,270	861,436
特別利益	7,274	161,425
投資有価証券売却益	—	152,934
貸倒引当金戻入益	7,274	8,491
特別損失	35,111	6,590
土地売却損	—	6,590
本社・工場建替関連費用	35,111	—
税引前当期純利益	817,433	1,016,272
法人税、住民税及び事業税	367,983	382,483
法人税等調整額	△ 44,024	△ 27,672
当期純利益	493,473	661,461
前期繰越利益	—	223,301
当期末処分利益	—	884,763

(単位 千円)

株主資本等変動計算書(要旨)

(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位 千円)

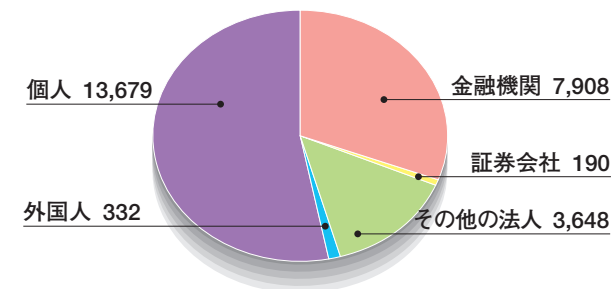
	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成17年12月31日 残高	1,309,440	1,344,609	3,895,830	△ 7,402	6,542,476	679,259	7,221,736
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 205,862	—	△ 205,862	—	△ 205,862
利益処分による役員賞与	—	—	△ 30,000	—	△ 30,000	—	△ 30,000
当期純利益	—	—	493,473	—	493,473	—	493,473
自己株式の取得	—	—	—	△ 633	△ 633	—	△ 633
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 50,752	△ 50,752
事業年度中の変動額合計	—	—	257,611	△ 633	256,978	△ 50,752	206,225
平成18年12月31日 残高	1,309,440	1,344,609	4,153,441	△ 8,035	6,799,455	628,507	7,427,962

株式事項 (平成18年12月31日現在)

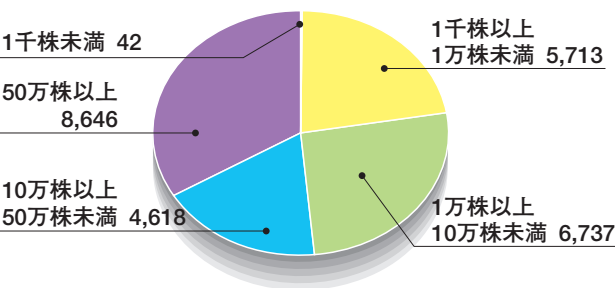
1.発行可能株式総数	99,570,000株
2.発行済株式の総数	25,758,800株
3.株主数	3,134名
4.大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	議決権比率
共和電業従業員持株会	1,361,049株	5.31%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,279,278株	4.99%
株式会社みずほ銀行	1,279,028株	4.99%
渡邊 稔子	1,197,000株	4.67%
共和協栄会	1,064,400株	4.15%
株式会社三菱東京UFJ銀行	763,578株	2.98%
朝日生命保険相互会社	592,000株	2.31%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	583,000株	2.27%
株式会社損害保険ジャパン	527,000株	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	493,000株	1.92%

●株式所有者別比率 [単位:千株]



●株式所有数別比率 [単位:千株]



会社概要 (平成18年12月31日現在)

- 商号 株式会社共和電業
- 本店 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
- 設立 昭和24年6月28日
- 資本金 13億944万円
- 従業員数 463名
- 主な事業内容
 - 官公庁、企業、大学等の研究機関向け応力測定機器の製造販売。
 - 各種工業用計装機器の製造販売。
 - ダム、橋梁、トンネル等をはじめ都市土木、港湾、海洋関連の各種土木建築用計測機器の製造販売。
 - 各種計測コンサルタント業務。

役員 (平成18年12月31日現在)

代表取締役社長	大藤 昭 紀
専務取締役	藤田 吉 彦
常務取締役	高木 瑞 夫
取締役	春藤 博 一
取締役	久保寺 眞 司
取締役	篠田 正 義
取締役	松岡 義 博
取締役	星橋 英 道
取締役	猪又 淑 夫
常勤監査役	近井 信 彦
常勤監査役	篠田 龍 彦
常勤監査役	佐藤 東 洋
監査役	佐藤 眞 一

本社および事業所所在地 (平成18年12月31日現在)

本社・工場	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
東日本営業部	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目22番14号
札幌営業所	〒062-0921 札幌市豊平区中の島一条2丁目2番15号(NIPPOビル)
東北営業所	〒999-3701 山形県東根市大字東根甲7057番24
宇都宮営業所	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷3丁目1番9号(あかねビル)
日立営業所	〒312-0005 茨城県ひたちなか市新光町38番地(ひたちなかテクノセンター)
筑波営業所	〒305-0031 茨城県つくば市吾妻3丁目17番地3
北関東営業所	〒360-0856 埼玉県熊谷市別府5丁目96番112号
東京営業所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目22番14号
湘南営業所	〒244-0805 横浜市戸塚区川上町87番4号(N&Fビル1)
厚木営業所	〒243-0432 神奈川県厚木市中町2丁目8番13号(NBF厚木ビル)
西日本営業部	〒530-0055 大阪市北区野崎町7番8号(梅田パークビル)
豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町1丁目140番地(ギャザビル)
名古屋営業所	〒465-0036 名古屋市中区東区藤里町1907番地
京都営業所	〒607-8085 京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地1(三井生命京都山科ビル)
大阪営業所	〒530-0055 大阪市北区野崎町7番8号(梅田パークビル)
明石営業所	〒673-0892 兵庫県明石市本町2丁目2番20号(朝日生命明石ビル)
広島営業所	〒730-0847 広島市中区舟入南2丁目7番1号(ふみゆ舟入南ビル)
福岡営業所	〒816-0093 福岡市博多区那珂1丁目3番8号(那珂松永ビル)
インフラ営業部	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
インフラ技術部	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
海外部	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目22番14号

グループ会社 (平成18年12月31日現在)

株式会社山形共和電業	〒999-3701 山形県東根市大字東根甲7057番24 TEL0237-41-1340(代) FAX0237-41-1350
株式会社共和計測	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 TEL042-480-1811(代) FAX042-480-5511
株式会社甲府共和電業	〒409-3865 山梨県中巨摩郡昭和町西条新田字北河原696番8 TEL0552-75-6771(代) FAX0552-75-6772
株式会社ニューテック	〒675-0142 兵庫県加古郡播磨町大中613番地1 TEL0794-36-6200(代) FAX0794-30-2601
株式会社共和ハイテック	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 TEL042-488-1131(代) FAX042-489-0496
株式会社共和サービスセンター	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 TEL042-489-7247(代) FAX042-489-7272
三幸電気株式会社	〒244-0805 横浜市戸塚区川上町87番4号(N&Fビル1) TEL045-820-6646(代) FAX045-820-6649